

公民館経営のための基礎的調査研究

——山口県徳山市をフィールドとして——

田代直人
(山口大学)

<要 約>

公民館経営は地域づくり及び生涯教育の観点に立脚し推進されねばならないが、とりわけ公民館の教育経営計画設定過程においては、それぞれの「地域」に生活する当事者としての住民の学習要求や課題が客観的・的確に把握され、それが十分生かされることを基本的手続きとする。その際、地域づくり及び生涯教育に方向づけられた住民の学習要求や課題は、近年の著しい社会変容に影響された、それぞれ固有の「地域特性」に規定されるところが大きい。本研究ではこの点に着目し、それぞれの「地域特性」に対応して、住民がどのような地域活動や学習活動を展開しているかの実態と意識傾向を、調査を通して把握するとともに、「民主化」と「効率化」の原理に支援されつつ、公民館経営のあり方・課題の一端を明らかにしようとするものである。

このような本研究の意図を満足するために、調査対象地域を山口県徳山市内の地域とした。徳山市は一般に工業都市として知られているが、市域を全体的にみれば“日本の縮図”とも言うべく、多様な特性を持った地域を内包している。また徳山市は公民館を「日常生活圏域」の教育施設としてとらえるとともに、地域づくり・生涯教育の拠点として位置づけ、小学校区毎に公民館設置を原則とする、都市としてはユニークな政策を展開し、今日それをほぼ達成している。徳山市の以上のような背景を踏まえ、小学校区（各公民館設置区域）を基礎単位地区とし、これらの中から④産業構造⑤土地利用⑥その他の地理的条件を指標として地区を選別し、特徴的と考えられる5地域（合計12地区）、すなわち⑦島しょ部⑧農山村⑨近郊農村⑩新興住宅団地⑪市街地を設定した。各地域の調査対象者は20歳以上の住民とし、人口規模に応じて地域別標本数を割り当て、それを男女・年代別に層化抽出した。

以上のような本研究のねらいと調査要領の下に、本稿では次のような順序に従って調査結果を中心に考察した。

- ア はじめに——本研究のねらい
- イ 生活の質的向上と住民の地域活動
- ウ 生涯教育時代における住民の学習活動
- エ 地域づくり・生涯教育の推進と公民館経営
- オ 総括——公民館経営の課題

なお考察にあたっては、各地域住民の反応を極力忠実に紹介するとともに、とりわけ地域間に顕著な相違と傾向性がみられる場合、回答者の属性別視点を中心に「地域特性」との関係进行分析した。

はじめに——本研究のねらい

「高度情報化社会」「技術革新」「高齢化社会」「高学歴化社会」「余暇の増大」等に象徴される近年の社会変容は極めて顕著であり、それは日常生活の場たる地域社会にも多大の影響を及ぼし、地域生活の質的向上と住民の自己実現過程を促進する学習の多様化・多次元化を強く要請している。公的社会教育が、このような社会変容に十分対応し、地域住民の“求めに応じて”経営されていくためには、何はともあれそれぞれの「地域」に生活する当事者としての、住民の学習要求や課題を客観的・的確にとらえる必要がある。これは「民主化」と「効率化」の原理に支援されつつ、社会教育推進の諸条件整備（内的・外的両事項を含む）と運営を主要な機能とする公民館経営⁽¹⁾、とりわけ公民館の教育経営計画設定過程における基本的手続きと言える。

本研究では以上のような基本的方向に沿って、地域づくり（地域社会の形成・発展）と生涯教育推進の観点から、それぞれの「地域特性」に対応して住民がどのような地域活動や学習活動を展開しているかの実態と意識を、調査を通して把握するとともに、公民館経営のあり方・課題の一端を明らかにしたいと思う。このような本研究のねらいを満足するために、調査対象として山口県徳山市を設定した。徳山市は瀬戸内海に面する人口約11万人の工業都市として知られているが、市を全域的にみれば“日本の縮図”とも言うべく「住宅地、商工業地、新興住宅地、新旧混合住宅地、農村、漁村、山村、離島などいろいろ⁽²⁾」な地域を包含している。また徳山市は公民館を「日常生活圏域」の教育施設としてとらえるとともに地域づくりの拠点として位置づけ、小学校区毎に公民館設置を原則とする、都市としてはユニークな政策を展開し、今日それをほぼ満足している⁽³⁾。

本稿では徳山市の以上のような背景を踏まえ、まず地域づくり・公民館整備体制に

規定された小学校区を原則的に基礎単位地区とし、これらの中から地区の産業構造(就業形態)、土地利用、その他の地理的条件を指標として地区を類型化し、特徴的と考えられる5地域(合計12地区)を選定した。すなわち、それらは⑦島しょ部④農山村⑤近郊農村⑥新興住宅団地⑧市街地である。これらのうち、島しょ部は徳山港から南西へ海上約10kmに位置する漁業中心の地域で、過疎化と高齢化が進んでいる。農山村は市の北東の山間部に位置し、近年人口減少が鈍化したとはいえ、典型的な過疎地域である。近郊農村は市街地まで短時間で通勤可能であり、最近徐々に人口の増加現象がみられ、新旧住民の混住化が進行しつつある。新興住宅団地は昭和40年前半ま

表1 回答者の属性別にみた地域特性(配布数・回収数を含む)

地域	配布数	回収数 (回収率)	男女・年代	職 業	居住形態	居住年数
島しょ部 (2地区)	86人	82人 (95.3%)	<ul style="list-style-type: none"> 男女比は1:1.7と女性の割合が高い。 20代が極めて少なく、50代以上が72.0%と7割強を占める。 	<ul style="list-style-type: none"> 主婦(33.3%)と農林漁業(32.1%)で6割5分強を占める。第3位は無職の9.9%である。 	持ち家率は 96.3%	<ul style="list-style-type: none"> 2年未満 1.2% 10年以上 96.4%
農山村 (2地区)	180人	160人 (88.9%)	<ul style="list-style-type: none"> 男女の割合はほぼ同数。 トップの50代2割強、最低の20代1割強であり、年代間に大きい差はない。 	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業が31.9%と極めて高く、次いで主婦16.9%、専門技術職9.4%と続く。 	持ち家率は 91.9%	<ul style="list-style-type: none"> 2年未満 1.2% 10年以上 83.8%
近郊農村 (2地区)	232人	216人 (93.1%)	<ul style="list-style-type: none"> 男女比は1:1.1と若干女性が多い。 40代と30代で約5割を占める。 60代も2割弱と比較的高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 主婦28.2%、農林漁業及び無職が共に12.5%である。 	持ち家率は 93.1%	<ul style="list-style-type: none"> 2年未満 5.1% 10年以上 75.0%
新興住宅 団地 (3地区)	472人	414人 (87.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 男女比は1:1.3と女性の方が多い。 40代、20代、30代が7割5分を占め、60代以上は少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 主婦32.4%をトップに、専門技術職12.3%、サービス業10.9%、事務職10.1%の順である。 	持ち家率は 44.0%	<ul style="list-style-type: none"> 2年未満 20.3% 10年以上 32.9%
市街地 (3地区)	678人	550人 (81.1%)	<ul style="list-style-type: none"> 男女比は1:1.1と若干女性が多い。 30代、40代、20代で6割5分を占め、60代以上は少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 主婦が25.6%と最も多く、次いで自営工商业11.8%、サービス業10.7%、専門技術職10.0%、事務職8.9%と続く。 	持ち家率は 52.4%	<ul style="list-style-type: none"> 2年未満 17.0% 10年以上 44.0%

では人口約700人の農村集落の散在する山野であったが、現在（昭和59年）人口約23,000人を擁する一大団地となっている。市街地は市の中心的地域であり、官公庁や商店街が集中し、海岸沿いには重化学工業が発達している。

ところで上記5地域の地域像をより一層鮮明にすると同時に、調査結果の分析に活用するため、各地域における回答者（20歳以上）の属性別にみた地域特性を、表1にまとめてみた（表1には便宜上、調査票の配布数・回収数を加えた）。

なお付言すれば、調査対象者は20歳以上の人口規模に応じて地域別標本数を割り当て、男女・年代別に層化抽出した。調査方法は協力員により調査票を配布し、回収した。調査期間は昭和59年10月10日～20日である。

以下調査結果の報告に移りたいと思うが、報告にあたっては調査項目毎に各地域住民の反応を極力忠実に紹介するとともに、とりわけ地域間に顕著な相違と傾向性がみられる場合、回答者の属性別視点を中心に分析したいと思う。

1 生活の質的向上と住民の地域活動

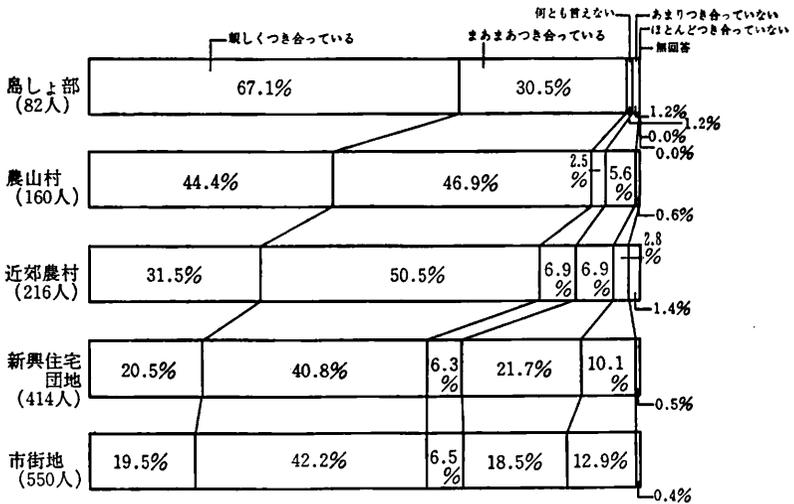
住民の学習活動や公民館経営は、本来地域に根ざした生活の質的向上をねらいとするものである。この場合、今日的状況を勘案すれば、「高度経済成長」過程において顕在化した人間疎外や連帯意識の希薄化現象、あるいは労働時間の短縮・寿命の延長に伴う地域における生活時間の増加傾向といった社会的背景が、十分意識されねばならない。本稿ではまず、各地域における住民の活動を中心とする実態と意識傾向をとらえることから始めよう。

(一) 「つき合い」の程度

地域活動を規定する地域生活にとって、地域に住む生活当事者としての住民間の人間的ふれ合いや連帯は基本的要件とも言える。この人間的ふれ合い・連帯は住民の日常的交流を通して進められるわけであり、もって近所や地域の人々との「つき合い」が重視されねばならない。このような意味を持つ、「つき合い」の程度に関する調査結果が図1である。この図からわかるように、「親しくつき合っている」の割合が島しょ部→農山村→近郊農村→新興住宅団地→市街地の順に低くなっている。そして、「親しくつき合っている」と「まあまあつき合っている」の合計が島しょ部では97.6%に達しているのに対して、市街地は61.7%と両者間に3割5分強の開きがみられる。逆に「ほとんどつき合っていない」の割合は、市街地→新興住宅団地→近郊農村→農山村→島しょ部の順に低くなっている。

以上のように「つき合い」の程度に関して地域間に差違と傾向性が認められたが、

図1 「つき合い」の程度

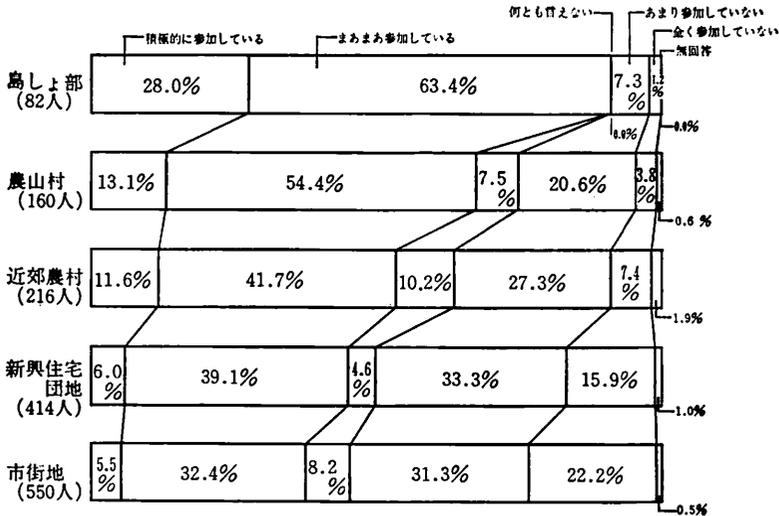


その要因を回答者の属性別調査結果との関係でみれば次のように指摘されよう。まず属性別調査結果を「親しくつき合っている」の回答率について述べれば、①男女別には男性21.8%、女性31.6%と男性より女性の割合が高い。②年代別分析結果によれば20代の8.3%を最低とし、年代が上るにつれてその割合は高まり、70歳以上では52.4%と最高値に達している。③職業別には農林・漁業60.6%と極めて高いが、事務職10.2%、サービス業12.3%、専門技術職12.4%と低率である。④居住形態別には持ち家が33.9%に対して持ち家以外は15.6%と、両者間に大きい開きがみられた。⑤居住年数別にみれば2年未満9.4%、2～10年未満16.6%、10年以上38.4%と年数が長い程高くなっている。以上のような属性別傾向は、前掲した表1<回答者の属性別にみた地域特性>を参照すればうなずけるように、島しょ部・農山村で「つき合い」の程度が高く、市街地・新興住宅団地で低い有力な要因のひとつと言えよう。

このような属性別観点からの影響関係とは別途に、島しょ部と農山村は伝統的に漁業や農業を中心産業としてきた地域であり、職住の分離現象がみられず、生産活動を軸として住民相互の連帯意識が強い歴史的風土の下にあり、それも住民間の「つき合い」を深める大きな要因と理解されよう⁽⁷⁾。一方、市街地・新興住宅団地の場合、他地域より人口流動が激しいことも、「つき合い」の程度を低くしている要因と考えられる⁽⁸⁾。

なお上記調査と関連して、近所や地域の人々と交際していない人を対象にその理由

図2 地域の活動や行事への参加の程度



を尋ねたところ、「つき合う機会がないから」が全地域において最も高い回答率を示した。この点、公民館経営のあり方とも関わって極めて印象的であったので、ここに指摘しておきたい。

(二) 地域活動や行事への参加状況とその内容

次に上記「つき合い」の程度から示唆される連帯意識の傾向性とも関って、それぞれの地域で展開されている様々な活動や行事に対する住民の参加状況について調べてみた。調査の結果は図2に示す通りである。この図から看取されるように「積極的に参加している」、及び「積極的に参加している」と「まあまあ参加している」の合計の両者共に、その割合が島しょ部→農山村→近郊農村→新興住宅団地→市街地の順に低下していく傾向がうかがわれる。他方、「まったく参加しない」、及び「まったく参加しない」と「あまり参加しない」の合計の双方において、その回答率が市街地→新興住宅団地→近郊農村→農山村→島しょ部の順に低くなっている。このように地域活動や行事への参加状況に関しては、先の〈つき合いの程度〉と同様の傾向性がみられた。

上記のような地域間較差を十分におさえた上で、次に「積極的に参加している」もしくは「まあまあ参加している」と回答した人々が、どのような活動や行事に参加しているかについて報告しよう。ポイントのみを指摘すれば次の通りである。すなわち

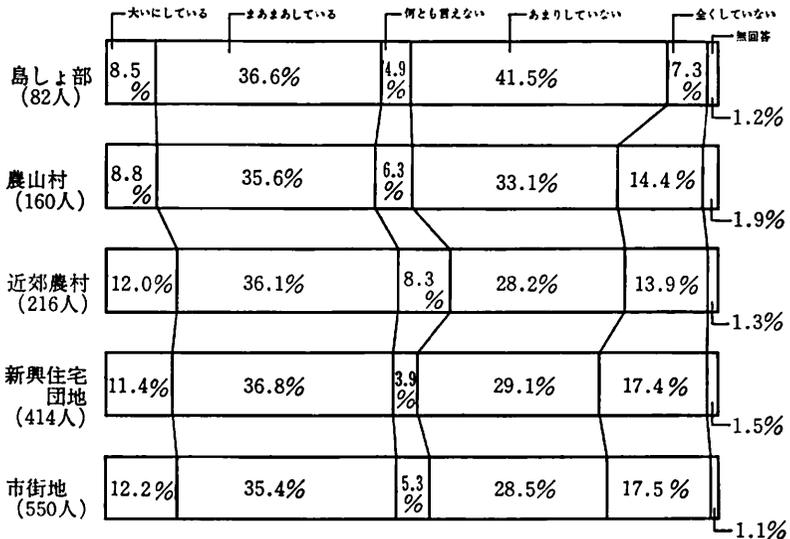
⑦全地域で企画・実施されている「公民館祭りや盆おどりなど」は地域間に顕著な較差は認められず、すべて20%台である。⑧「運動会やスポーツ大会など」は全地域において高い割合を示しているが、総合運動場が整備されている農山村が42.2%と特に高率である。⑨「子ども会や少年団体の指導や行事など」は比較的回答率が低いものの、その中でも「家族成長期」に当る30代・40代が多くを占める近郊農村、新興住宅団地及び市街地での割合が相対的に高い。⑩「福祉や清掃などの地域奉仕活動など」は島しょ部が他地域より極めて高率（46.4%）であるが、これは同地域に市内唯一の海水浴場や「人間魚雷回天」基地跡があり行楽・観光客による散乱ゴミの回収活動を行っていること、あるいは花と緑を増やす運動が活発に展開されていること等が反映した結果と推測される。

以上、地域活動・行事への参加状況とその内容について、各地域間の傾向性と特色を中心に考察してきた。

2 生涯教育の時代における住民の学習活動

地域における住民の諸活動が何らかの積極的意図を持ち、住民や地域を変えていこうとする時、はじめてそれを「学習活動」として位置づけることが可能であろうが、上記で報告したそれぞれの地域生活・活動の実態や課題を踏まえつつ、地域生活に密

図3 学習活動の程度



着した地域づくりを質的に高めていく上で、多様かつ広範な学習活動が不可欠とされる。そこで、次に各地域における住民の学習活動の実態と特色に関して、調査の結果を分析してみよう。

(一) 学習活動の状況、内容及び方法

まず最初の手続きとして、住民が学習活動（趣味・スポーツ活動を含む）をどの程度行っているかからみてみたい。調査の結果は図3に示している。学習活動を「大いにしている」と「まあまあしている」の合計、及び「まったくしていない」と「あまりしていない」の合計に峻別してみると、鳥しょ部・農山村は後者が、近郊農村・新興住宅団地・市街地は前者の割合が若干高い。しかし全地域にわたって、前者と後者の回答率はほぼ拮抗の状態にあると見て差しつかえないであろう。「学習活動」の概念や範囲が受けとめ側（回答者）にとって必ずしも明確ではなく、またその程度にしても判断基準があいまいであることは否めないものの、生涯教育論や学習社会論が強調されている割には、住民の学習活動は今ひとつ盛り上りに欠ける感があるように思われる。

ところで、上記の学習活動に関する調査で「大いにしている」あるいは「まあまあしている」と回答した人を対象に、どのような学習を行っているかを尋ねてみたところ、全地域において「個人の趣味、教養に関するもの」が首位を占めた。ちなみに新興住宅団地及び市街地は8割5分以上、近郊農村は70%台、鳥しょ部と農山村は60%台であった（2項目選択）。2番目に多い項目は「スポーツ・レクリエーションに関するもの」であり、近郊農村の58.1%をトップに農山村・新興住宅団地・市街地が50%台を示した。このように学習活動を行っている各地域住民の活動内容は、「趣味・教養」と「スポーツ・レクリエーション」の2者に集中している。付言すれば「地域や社会全体の問題に関するもの」に関しては、鳥しょ部の32.3%を筆頭に農山村→近郊農村→市街地→新興住宅団地の順に回答率が低下し、最低の新興住宅団地では10.8%であり、総じて高い割合ではなかった。

次に上記〈学習活動の内容〉と同じ対象者に対して、その方法について調査したところ、図4に提示する結果を得た（2項目選択）。この図からはほぼ全域において1位「テレビ、ラジオ、読書」、2位「公民館等の学級、講座、教室」、3位「職場、地域のグループ・サークル」となっていることがわかる（ただし、近郊農村は1位と2位が入れ変わっている）。このように学習の方法に関して、地域間にはほぼ同様の傾向性が取られたわけであるが、留意すべき点は公民館をはじめとする公的機関による教育事業の利用度が高いことである。最低の市街地では37.4%の回答率であるが、最高の鳥しょ部では56.3%に達している。このように公民館等の教育事業に対する利用度

図4 学習活動の方法（2項目選択）

項目 地域 (回答者数)	割合(%)					
	公民館等の 学級・講座 ・教室	民間の 学級講 座・教室	社会 通信 教育	テレビ・ラジオ・ 読書	職場・地域の グループ・サ ークル	勤務先 での 教育
島しょ部 (82人)	56.3	9.4	3.1	75.0	21.9	9.4
農山村 (160人)	41.8	3.6	7.3	67.3	30.9	7.3
近郊農村 (216人)	52.4	17.1	5.3	50.3	36.4	17.1
新興住宅団地 (414人)	43.2	11.4	7.4	54.5	36.4	22.7
市街地 (550人)	37.4	13.5	9.9	59.9	28.8	21.6

(その他、無回答を除く)

が高い現象は、既述した徳山市の小学校区当たり1公民館設置というユニークな社会教育政策に起因するところが大きいと言えよう。近年大都市を中心に民間のカルチャーセンター等が普及・発展してきたが、徳山市の場合「デパート、新聞社などが行う民間の学級、講座、教室に参加して」の割合が農山村の3.6%～近郊農村の17.1%とそれぞれ程高くない実態も、その是非はともかくとして、上記のような市の社会教育政策との関係が深いものと推察される。

(二) スポーツ・レクリエーション活動

このところスポーツ・レクリエーションはすっかり大衆化し、それは住民の健康・体力づくりにとって不可欠である、といっても過言ではないように思う。さて上記の<学習活動の内容>においても「趣味・教養」とともにスポーツ・レクリエーションは高い回答率を得たが、各地域ではどのような種目のそれが現在行われたり、あるいは今後行いたいと希望されているであろうか。表2は各地域毎のベスト5を示したものである(3項目選択)。

表2からわかるように全地域においてジョギングが1位を占めている。ジョギングは1人で気軽に取り組める健康・体力づくりの種目として、男女・年代・職業を問わず幅広い支持がみられる。ゲートボールは島しょ部においてジョギングとともに1位で

表2 「現在行っている」あるいは「今後行いたい」スポーツ・レクリエーション（3項目選択） 割合（％）

地域 (回答者数)	順位				
	1位	2位	3位	4位	5位
島しょ部 (82人)	ジョギング・ゲートボール 共に39.8		卓球 33.1	バドミントン 21.5	フォークダンス 18.2
農山村 (160人)	ジョギング 30.2	ゲートボール 27.4	バドミントン 22.9	ソフトボール 17.8	バレーボール 17.4
近郊農村 (216人)	ジョギング 33.2	バドミントン 24.1	ゴルフ 21.1	ゲートボール 18.1	ソフトボール 16.9
新興住宅団地 (414人)	ジョギング 35.2	ゴルフ 25.3	バドミントン 24.7	卓球 18.6	ソフトボール 14.0
市街地 (550人)	ジョギング 35.6	ゴルフ 24.2	バドミントン 19.5	ボーリング 18.4	サイクリング 16.7

あり、農山村では2位となっている。ゲートボールについてはわれわれの予想に違わず、20代2.5%、30代1.2%、40代3.8%と低調であるのに対して、50代14.8%、そして60代31.7%、70歳以上46.4%と60代以上の高年代になるにつれて支持率が急上昇している。また職業別には農林・漁業が40.4%と、他の職業に比べて極めて高い割合を占めている。島しょ部及び農山村でゲートボールの支持率が高いのは、このような属性別傾向が作用した結果と言えよう。

それからゴルフの回答率も高く、新興住宅団地と市街地では2位、近郊農村では3位を占めている。ゴルフについて年代別支持率をみれば、20代18.6%、30代24.1%、40代22.2%、50代14.0%、60代7.8%、70歳以上0.0%であり、ゲートボールとは逆に比較的若い年代層に人気がある。職業別には管理職が極めて高率（54.7%）であり、次いで専門技術職（29.7%）、自営商業（27.9%）、事務職（23.4%）と続く。これらは新興住宅団地及び市街地の回答者の属性別にみた地域特性と結合して、そのゴルフの支持率を高めるひとつの要因となっている。なお「施設性」との関連からすれば、徳山市内にゴルフ場が5箇所あることも、ゴルフを身近なものとする背景と言えよう。バドミントンは20代～40代の女性を中心に支持率が高く、近郊農村で2位、農山村・新興住宅団地・市街地で3位、島しょ部4位とすべての地域で広く人気を博している。なお成人対象の調査ということもあって、空手、合気道、弓道、剣道、拳法、なぎなた等の「武道」はその割合が低かった。

いずれにせよ、スポーツ・レクリエーション種目に関する支持率は、どの地域にお

いても男女・年代別をはじめ住民の属性に規定されるところが大であると考えられるので、特に「垂直的統合」にスポットをあてた生涯教育の観点から、各地域においてスポーツ・レクリエーションを体系的に発展させていく場合、この点に対する十全の配慮が必要とされよう。

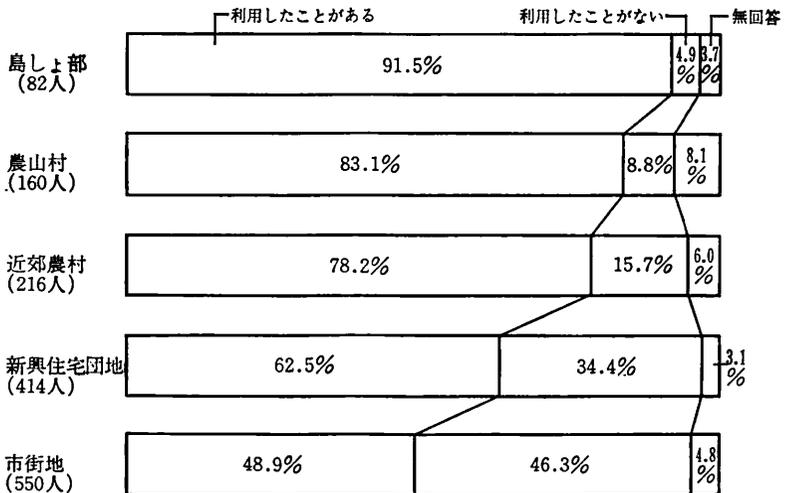
3 地域づくり・生涯教育の推進と公民館経営

各地域住民の全体的な学習活動の実情は以上紹介してきた通りであるが、このようなトータルな学習活動の中で、住民は地域における公民館に対してどのような理解と期待をしているであろうか。以下この点にスポットをあて、地域づくり・生涯教育推進の拠点とも言える公民館に対する各地域住民の反応をみてみよう。

(一) 公民館の利用状況

まず基本的作業として、各地域住民が地区公民館に出かけたことがあるかどうかの調査結果から紹介したいと思う。この点に関しては図5からわかるように、島しょ部→農山村→近郊農村→新興住宅団地→市街地の順に行ったことのある人の割合が低下している。すなわち島しょ部は91.5%と極めて高率であるものの、市街地では48.9%と5割に満たない。

図5 公民館の利用状況



公民館の利用に関しては以上のような地域間較差が存することを確認した上で、次に公民館を利用したことのある人のみを対象として、その利用目的について調べてみた。その結果、1位はすべての地域で「自治会、婦人会、老人クラブ、PTA等の団体の会合など」（島しょ部33.0%、近郊農村26.4%、市街地23.6%、農山村22.0%、新興住宅団地19.9%）であった。2位は島しょ部を除く他の4地域で「公民館祭り、文化祭、スポーツ球技大会など」（市街地22.8%、農山村20.7%、新興住宅団地19.5%、近郊農村16.5%）、3位は農山村・市街地・近郊農村で「公民館主催の講演会、講習など」（それぞれ17.3%、15.0%及び14.0%、島しょ部は2位で20.8%）、新興住宅団地・島しょ部は「公民館主催の婦人学級、家庭教育学級、趣味の教室など」（前者15.3%、後者13.7%）となっている。なお、島しょ部では同じく3位に「コミュニティづくり（地域社会づくり）のための集会など」（13.7%）が入っており、この点興味深く思えた。それにしても、公民館の利用度と異なって、その利用目的に関しては、地域間におおむね類似した傾向がみられたと言えよう。

（二）住民のいづく公民館像と公民館教育事業に対する期待

公民館は社会教育法によって多目的の「社会教育施設（機関）」として位置づけられているが、地域住民はどのような受けとめ方をしているであろうか。この点に関しては全地域において「地域の団体やグループが活動するために利用する施設」及び「集会や会合のために利用する施設」が高い割合を占めている（前者の最高は島しょ部・近郊農村の36.6%、最低は農山村の28.8%、後者の最高は島しょ部37.8%、最低は農山村の24.4%）。「学習や習いごとなど、教養を高める施設」は新興住宅団地と市街地において、他の3地域より約2～3倍の高率（前者16.9%、後者12.9%）である。ここで問題は「市役所の出先機関（支所、出張所）」の支持率が農山村で16.3%、近郊農村で15.7%占めている点である。これは農山村及び近郊農村の両地域において公民館がすべて市役所の支所と併設され、しかも公民館主事が支所職員を兼務していることに主要に起因するものと推察される。また「わからない」が市街地で13.5%、新興住宅団地で8.5%を示している点は、すでに繰り返し紹介した徳山市の公民館体制の整備状況からして、意外の感がしないでもない。

住民のいづく公民館のイメージは以上のように問題点がなきにしもあらずであるが、次に住民は公民館教育事業に対して何を期待しているであろうか。表3は地域毎の支持項目別割合を提示したものである（2項目選択）。この表から「趣味を身につけるための教育」は、新興住宅団地で1位、市街地で2位と上位を占めていること、及び「スポーツ・レクリエーション活動などの健康づくり・体力づくりの教育」が市街地で1位、農山村で2位、近郊農村・新興住宅団地で3位となっていることがわか

表3 公民館教育事業に対する期待（2項目選択） 割合（%）

項目 地域 (回答者数)	家庭生活 をよりよ くするた めの教育	家庭教育 に関する 教育	コミュニ ティづく りのため の教育	地域の歴 史・文化 に関する 教育	仕事に関 する知識 や技術習 得の教育	趣味を身 につける ための教 育	スポーツ・ レクリエー ション等健 康・体力づ くりの教育	人間の基 本的人権 に関する 教育	市政や県 政につい ての教育	国の政治 や国際社 会の動向 に関する 教育
島しょ部 (82人)	34.7	28.0	38.7	9.3	14.7	24.0	22.7	10.7	4.0	1.3
農山村 (160人)	26.2	25.5	31.5	15.0	14.2	23.2	27.0	6.7	5.2	3.0
近郊農村 (216人)	20.4	34.6	37.2	10.7	11.7	31.6	34.1	3.6	5.6	1.5
新興住宅団 地 (414人)	21.9	24.5	37.7	13.2	7.9	43.8	31.7	5.0	5.0	1.6
市街地 (550人)	20.1	32.3	31.5	15.0	8.1	33.7	33.9	7.3	3.9	2.8

〔無回答を除く〕

る。しかし注目すべき点は、上記のような「個人的」サイドからの期待に加えて、「コミュニティづくり（地域社会づくり）をすすめるための教育」が総体的にみて高い支持率を示していることである。すなわち島しょ部・農山村・近郊農村で1位、新興住宅団地で2位、市街地4位（ただし1位との差はわずか2.4%）となっている。これは昭和50年前半から自治会、婦人会、青年団、PTA等既存の住民団体と、公民館をはじめとする公的機関を有機的に体系づけた「総合調整機能」を持つコミュニティ推進組織を中心に活発化してきた、徳山市内各地区における地域づくり運動の成果とも理解されよう。

(三) 公民館教育事業における出席可能な諸条件

公民館経営において、いかに住民の学習要求にマッチした学級、講座、教室を設定しても、それと、「出席可能」とは別問題である。従って、住民をして出席可能たらしめる諸条件をいかに工夫していくかも、公民館における生涯教育推進上の重要な課題と言える。ここでは、住民の出席しやすい曜日・時間帯を中心に報告したい。さて適当とする曜日・時間帯に関して1位のみを指摘すれば島しょ部・農山村は「土曜日の夜間」、近郊農村・新興住宅団地・市街地では「月～金曜日の午前」となっている。そしていずれの地域においても「土曜日の午前」と「日曜日の夜間」は人気がない。

182 自由投稿

地域別傾向の詳細は表4を参照いただくこととして、この都合の良い曜日・時間帯については、属性別に興味深い調査結果がみられる。まず男女・年代別には「月～金曜

表4 出席しやすい曜日・時間帯

割合(%)

曜日・ 地域 (回答者数)	月～金 曜 午前	月～金 曜 午後	月～金 曜 夜間	土曜 午前	土曜 午後	土曜 夜間	日曜 午前	日曜 午後	日曜 夜間	その他
島しょ部 (82人)	9.8	8.5	4.9	1.2	15.9	29.3	4.9	7.3	2.4	4.9
農山村 (160人)	13.8	10.0	11.9	1.9	5.0	20.6	3.1	8.8	5.0	3.1
近郊農村 (216人)	23.1	6.9	16.2	2.8	4.6	16.2	7.4	7.4	1.9	2.8
新興住宅団地 (414人)	22.5	11.6	17.7	1.2	8.7	14.3	5.1	8.0	1.9	3.1
市街地 (550人)	16.7	14.9	16.2	1.5	9.3	13.3	6.2	7.5	1.3	9.8

日の午前」は男性4.7%の支持率に対して、女性はその6倍強の30.5%を示し、なかでも30代女性の場合50.0%に達している。しかし「月～金曜日の夜間」及び「土曜日の夜間」は、女性より男性の支持率が約2倍高い(前者男性20.8%、女性11.2%、後者は男性20.7%、女性10.8%)。職業別分析によれば専門技術職、管理職、事務職といった「サラリーマン」の場合、「月～金曜日の夜間」及び「土曜日の夜間」の支持率が24.6%～32.1%と他の職種より高い。このような属性別傾向は地域間較差の有力な要因であると同時に、公民館教育事業の曜日・時間帯設定に当たって、男女・年代別や職業別等にみられる住民側の都合に関して、きめ細かい配慮がなされねばならないことを示唆している。

なお、公民館における趣味・教養のための学級・講座・教室に対して月当たり適当と考えられる出席回数はすべての地域で1～2回が最も多く、また出席者の負担経費(月間)としては島しょ部・農山村は無料～1000円程度、新興住宅団地・近郊農村・市街地は2,000円程度を適切とする傾向がみられた。

4 総括——公民館経営の課題

以上、地域社会の形成・発展及び生涯教育の観点から設定された住民の地域活動、

学習活動及び公民館活動に対する実態と意識傾向について、地域特性との関係を中心に報告するとともに、公民館経営の民主化と効率化推進の側面から若干のコメントを加えてきた。そこで最後に本稿の簡単な総括を試みたいと思う。

さて住民の学習活動と深く関っている地域活動については、すでに指摘したように地域間、特に島しょ部・農山村と新興住宅団地・市街地との間に〈近所や地域の人々とのつき合いの程度〉や〈地域活動・行事に対する参加状況〉の面で異なる顕著な傾向がみられた。すなわち島しょ部・農山村では「地域ぐるみの」「地域優先的」、他方新興住宅団地・市街地は「個人主義的」「自己中心的」意識傾向がうかがえる。このような両者の傾向性を踏まえると、島しょ部・農山村に関しては地域的学習活動を含む生活の質的向上を企図していくに当たってその基盤とも言える連帯意識が高い点で評価される一方、地域活動において村落共同体の精神風土の中で、「異質」の存在たる一人ひとりの住民、つまり「個」の主体性・尊重の点で不十分な面があるとすれば、それは今後の基本的教育課題として設定されねばならないであろう。他方、新興住宅団地・市街地の場合、そこに住む個々人の生活を大切にしようとする意識傾向は重視されねばならないものの、「地域意識」や「われわれ意識」をいかに高揚させていくかという教育課題が横たわっている。

ところで〈公民館の教育事業に対する期待〉の部分で注日したように、島しょ部をはじめすべての地域で「コミュニティづくり（地域社会づくり）をすすめるための教育」が高い支持を得ているが、これは公民館を公的社会教育施設として正当に位置づけ、「地域社会」サイドから「公共性」の強い諸事業経営を展開すべきだ、との基本的方向を明示しようとするものであると理解できよう。このような公民館経営の基本的方向性からすれば、上記のような地域社会の形成・発展の観点に規定された島しょ部・農山村及び新興住宅団地・市街地におけるそれぞれの教育課題も、その方法や形態はともあれ、各公民館事業の守備範囲に入れて考えねばならないであろう。

それにしても新興住宅団地及び市街地では公民館教育事業に対する期待として、地域づくりのための教育ばかりでなく「趣味を身につける教育」や「スポーツ・レクリエーション活動などの健康づくり、体力づくりの教育」の支持率が高かったこと、さらには住民の学習活動の実態として、大部分の地域で「趣味・教養」と「スポーツ・レクリエーション」に集中する傾向がみられた点を見逃すわけにはいきまい。このような住民の「個人」サイドからの学習要求を軽視し、公民館が「公共性」の強い「堅苦しい」教育事業のみに専念した場合、うがった見方をすれば住民側からそっぽを向かれかねない。結局、それぞれの地域特性を踏まえつつも、原則的には、住民の「個人的」学習ニーズと、地域連帯意識の高揚や、地域の教育課題に応える「地域社会」サイドからの教育要求を、いかに調和させていくかが肝要と言えよう。従って、例え

ばスポーツ・レクリエーション事業を推進していくに当たっても、住民の健康・体力づくりばかりでなく、仲間・地域意識をいかに高めていくかといった側面の配慮が必要とされよう。また先に若干ふれた公民館における趣味・教養をねらいとする学級、講座、教室の負担経費にしても、完全に受益者負担とするか、受益者・公費両者負担とするか、あるいはすべて公費負担とするかは、上記のような公民館経営のあり方と関わって結論づけられねばならないと思う。¹²いずれにせよ公的社会教育機関としてのそれぞれの地区公民館は、地域社会の形成・発展とそれに規定された生涯教育推進の中核施設として、民主化と効率化の観点から、本調査で明らかにされた地域実態や住民意識を十分踏まえつつ、その教育経営を展開していくべきであろう。

なお、本稿で考察した調査資料は、徳山市・徳山市教育委員会により実施された成人3,000人を対象とする社会教育調査の結果を、本稿のねらいに合わせて加工したものである（筆者はこの調査において調査票の作成及び調査結果の分析の指導を依頼されるとともに、調査報告書の〈総括〉を執筆した）。

〔引用・参考文献〕

- (1) 特集「日本における教育経営研究の成果と課題」『日本教育経営学会紀要』（第25号）1983年，pp. 1～36
- (2) 徳山市コミュニティ推進連絡協議会・徳山市「わたくしたちのコミュニティ」1982年，p. 2
- (3) 徳山市「徳山市まちづくり基本構想」1981年，p. 13，徳山市教育委員会「徳山市教育の歩み」（第2集）1974年，pp. 139～143，及び同「徳山市教育の歩み」（第3集）1979年，pp. 132～134
- (4) 高野央男（編著）『都市形成の地理的基盤』大明堂，1980年，pp. 3～19
- (5) 徳山市「徳山市統計書」（昭和59年版）1985年，「徳山市史（下）」1960年，国土地理院「土地利用図」（徳山），及び徳山市周陽公民館「心にうるおいとふれあいを求めて」1984年，p. 4
- (6) 松原治郎（編著）『地域の復権』学陽書房1980年，pp. 3～5，及び中央教育審議会答申「地域社会と文化について」（1979年）。
- (7) 「徳山市史（下）」1960年，pp. 519～524，及び園田恭一『現代コミュニティ論』東京大学出版会，1979年，p. 181
- (8) 徳山市「徳山市統計書」（昭和59年版）1985年，pp. 14～15
- (9) 徳山市コミュニティ推進連絡協議会・徳山市「わたくしたちのコミュニティ」1982年，pp. 1～45
- (10) 磯村英一（編著）『コミュニティの理論と政策』東海大学出版会，1983年，p.

143

- (1) 生涯教育研究所（編）『社会教育の軌跡と展望——ひろしま——』中央書店、1984年、p. 333
- (2) 山口大学生涯教育研究グループ「山口県における生涯教育の現状と課題」1982年、p. 102